

## 随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	中国地方における内貿ユニットロード貨物輸送のあり方検討業務
業 務 概 要	<p>業務計画</p> <p>計画準備 1式</p> <p>協議・報告 3回</p> <p>貨物需要の推計</p> <p>資料収集整理 1式</p> <p>将来貨物需要の推計 1式</p> <p>港湾施設の検討</p> <p>必要スペックの整理 1式</p> <p>港湾施設の配置検討 1式</p> <p>有識者への意見聴取</p> <p>有識者への意見聴取 1式</p> <p>中長期構想への反映</p> <p>中長期構想への反映 1式</p> <p>成果品</p> <p>業務成果品 1式</p>
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	<p>支出負担行為担当官代理</p> <p>中国地方整備局総務部総括調整官 中島 浩信</p> <p>国土交通省中国地方整備局</p> <p>広島市中区東白島町14番15号</p>
契 約 年 月 日	令和5年8月29日
契 約 業 者 名	(公社) 日本港湾協会
契 約 業 者 の 住 所	東京都港区赤坂三丁目3番5号
契 約 金 額	22,000,000円(税込み)
予 定 価 格	22,066,000円(税込み)
随意契約によることとした理由	<p>簡易公募型(選定段階省略型)プロポーザル方式により、手続開始の公示を行ったところ、2社から参加表明書、技術提案書が提出された。中国地方整備局(港湾空港関係)建設コンサルタント等選定委員会により、提出された参加表明書について資格要件及び専門技術力等を評価し、提出された技術提案書について、同委員会により総合的に評価した結果、公益社団法人日本港湾協会を本業務の契約相手方として特定したものである。</p> <p>以上により、会計法第29条の3第4項、予算令第102条の4第3項に基づき、同社と随意契約を行うものである。</p>
業 務 場 所	中国地方整備局指定の場所
業 種 区 分	建設コンサルタント等
履 行 期 間 ( 自 )	令和5年8月29日
履 行 期 間 ( 至 )	令和6年2月29日
備 考	

### 備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。